

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第48期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社安楽亭
【英訳名】	ANRAKUTEI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 先
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 長 江 貴 史
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 長 江 貴 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	14,984,955	15,240,895	30,353,499
経常利益 (千円)	720,782	475,262	1,373,877
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	527,725	310,446	589,601
中間包括利益又は包括利益 (千円)	513,405	332,040	591,415
純資産額 (千円)	7,349,889	7,689,116	7,427,265
総資産額 (千円)	22,348,474	24,564,113	24,253,904
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	114.26	67.22	127.66
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.9	31.3	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,292	545,635	1,300,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,757	363,481	298,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,187	280,428	1,228,778
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,110,740	7,088,422	7,190,101

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇による消費者マインドの下振れリスクに加え、中東地域の紛争や米国の通商政策等、国際情勢に対する懸念が強まり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましても、物価高が沈静化する兆しが見えないなか消費者の節約意識はさらに強まっており、また、原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足及び人件費上昇等により厳しい経営環境が継続しております。

このような環境において、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様の基本ニーズである「安全・安心」に徹底してこだわった「自然肉100%」の商品提供を堅持するとともに、さらなる品質向上のため、日々努力を続けてまいりました。近年、コロナ禍や物価高を経て消費者の意識・行動が大きく変化するなか、お客様に選んでいただける価値ある店づくりのため、コストパフォーマンスや体験価値を追求した販売戦略に力を入れ、新商品の開発や既存メニューのブラッシュアップ等に取り組んでおります。

店舗の展開については、当中間期において不採算店舗の整理を進め、グループ計9店舗を閉店する一方、引き続きグループ内での業態見直しによる活性化、高収益化を進めており、当中間期においても、焼肉店（安楽亭）からステーキ店（フォルクス）やしゃぶしゃぶ店（どん亭）への業態転換を4店舗にて着手しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高152億40百万円（対前年同期比1.7%増）、営業利益5億36百万円（対前年同期比28.3%減）、経常利益4億75百万円（対前年同期比34.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益3億10百万円（対前年同期比41.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭・七輪房業態

安楽亭・七輪房業態の当中間連結会計期間末の店舗数は153店舗であります。内訳は直営108店舗、暖簾11店舗、F C 34店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「安楽亭」では、お客様が気軽に来店し焼肉を楽しんでいただけるよう、「肉丼&焼肉セット」「ビビンバ&焼肉セット」等の「&(アンド)焼肉シリーズ」の販売や「昼も夜もごはん・スープおかわり無料」のサービス提供等、コストパフォーマンスの高いメニューやサービスを拡充しております。さらに、「家族や仲間楽しむ焼肉」を充実させるご提案としてメニューをリニューアルし、新しい味付焼肉「旨辛赤ダレ焼肉」「レモンペッパー焼肉」や、食後の満足感を高める多彩なミニデザート「ぼちドルチェ」シリーズを販売開始しております。

「七輪房」においては、銘柄和牛「松阪牛特選カルビ」「田村牛カルビ」の販売、「黒毛和牛希少部位」の一部店舗での販売等、品質と美味しさの価値を実感いただける施策を積極的に展開したほか、「夏の冷麺フェア」等季節限定メニューの企画も実施し、来店促進を図りました。

以上の結果、安楽亭・七輪房業態の当中間連結会計期間の売上高は55億27百万円（対前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は37百万円（対前年同期比87.4%減）となりました。

アークミール業態

アークミール業態の当中間連結会計期間末の店舗数は135店舗であります（安楽亭から業態転換準備中の4店舗を含む）。内訳は直営133店舗、F C 2店舗であります。アークミール業態には、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス（ステーキ）」を含んでおります。

販売促進及び商品開発につきましては、ステーキのどんの「牛たっぷりジューシーマウンテン」、しゃぶしゃぶどん亭の「復刻ランチ かつとじ鍋膳 おろしかつ煮鍋膳」、フォルクスの「特選ハラミステーキ」等、お得感あるいはプレミアム感を打ち出した多彩なメニュー施策によって来店促進を図りました。また、DX推進の取り組みとして、各業態の店舗へテーブルオーダータブレットや配膳ロボット導入を進め（配膳ロボットはしゃぶしゃぶどん亭のみ）、お客様サービスの向上とオペレーション効率化を図っております。

以上の結果、アークミール業態の当中間連結会計期間の売上高は94億60百万円（対前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億83百万円（対前年同期比8.3%増）となりました。

その他業態

その他業態の当中間連結会計期間末の店舗数は8店舗であります。内訳は直営6店舗、F C 2店舗であります。なお、その他業態には、「からくに屋（焼肉）」、「花炎亭（焼肉）」、「上海菜館（中華）」、「カフェビーンズ（喫茶）」、「安楽亭ベトナム（焼肉）」を含んでおります。

その他業態の当中間連結会計期間の売上高は2億53百万円（対前年同期比22.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、245億64百万円となりました。これは、有形固定資産の増加、商品及び製品の増加等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、168億74百万円となりました。これは、社債の増加等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加し、76億89百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等が要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億1百万円減少し、70億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上5億36百万円、減価償却費3億81百万円等の収入、棚卸資産の増加額1億98百万円等の支出により5億45百万円の収入となりました。前年同期は3億43百万円の収入でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億15百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円等により3億63百万円の支出となりました。前年同期は2億5百万円の支出でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入4億86百万円、長期借入金の返済による支出7億9百万円等により2億80百万円の支出となりました。前年同期は15百万円の収入でありました。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,311,434	4,622,868	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,311,434	4,622,868		

(注) 2025年3月18日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は2,311,434株増加し、4,622,868株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		2,311,434		3,790,461		755,811

(注) 2025年3月18日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は2,311,434株増加し、4,622,868株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目 3 - 5	267	11.60
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目 3 - 5	105	4.58
柳 先	文京区小日向	102	4.42
柳 允	さいたま市浦和区	100	4.37
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目23 - 1	100	4.34
株式会社サリックス	文京区小日向	98	4.26
柳 詠 守	さいたま市中央区	55	2.42
柳 京	白老郡白老町	55	2.42
柳 朱 理	国分寺市本町	55	2.42
株式会社Be-fresh	猿島郡五霞町大字元栗橋 4 6 6 8	53	2.32
計		996	43.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,297,800	22,978	
単元未満株式	普通株式 11,334		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,311,434		
総株主の議決権		22,978	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	2,300		2,300	0.10
計		2,300		2,300	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,191,117	7,089,439
売掛金	1,382,581	1,151,935
商品及び製品	752,787	940,847
仕掛品	8,472	15,162
原材料及び貯蔵品	964,971	968,316
前払費用	321,235	351,175
その他	40,801	143,230
貸倒引当金	2,430	1,830
流動資産合計	10,659,537	10,658,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,709,337	2,933,745
機械装置及び運搬具（純額）	46,225	43,094
工具、器具及び備品（純額）	543,912	651,357
土地	6,068,882	6,068,882
リース資産（純額）	106,948	129,863
建設仮勘定	6,864	34,894
有形固定資産合計	9,482,170	9,861,839
無形固定資産	588,891	620,267
投資その他の資産		
投資有価証券	185,860	213,635
長期前払費用	54,580	47,523
繰延税金資産	345,743	241,682
敷金及び保証金	2,932,990	2,903,057
その他	27,443	27,453
貸倒引当金	23,313	23,313
投資その他の資産合計	3,523,305	3,410,038
固定資産合計	13,594,367	13,892,145
繰延資産		
社債発行費		13,689
繰延資産合計		13,689
資産合計	24,253,904	24,564,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,355	942,709
短期借入金	1,934,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,645,057	1,627,937
リース債務	42,043	48,848
割賦未払金	360,271	436,092
未払金	399,232	421,603
設備関係未払金	64,277	62,756
未払費用	844,004	784,359
未払法人税等	199,107	163,837
未払消費税等	163,672	178,010
賞与引当金	134,000	121,010
店舗閉鎖損失引当金		19,441
資産除去債務		28,750
その他	412,612	365,719
流動負債合計	7,318,635	7,251,076
固定負債		
社債		500,000
長期借入金	7,401,769	6,809,775
リース債務	141,498	157,337
長期割賦未払金	733,526	877,285
繰延税金負債	105,886	105,574
役員退職慰労引当金	168,365	174,839
退職給付に係る負債	392,632	390,127
資産除去債務	342,825	342,874
その他	221,500	266,105
固定負債合計	9,508,004	9,623,920
負債合計	16,826,639	16,874,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,790,461	3,790,461
資本剰余金	1,166,680	1,166,680
利益剰余金	2,418,618	2,659,789
自己株式	13,269	14,181
株主資本合計	7,362,492	7,602,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,569	76,797
為替換算調整勘定	12,892	8,746
退職給付に係る調整累計額	1,311	823
その他の包括利益累計額合計	64,773	86,366
純資産合計	7,427,265	7,689,116
負債純資産合計	24,253,904	24,564,113

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,984,955	15,240,895
売上原価	5,577,462	5,855,237
売上総利益	9,407,493	9,385,658
販売費及び一般管理費	¹ 8,659,114	¹ 8,849,177
営業利益	748,379	536,481
営業外収益		
受取利息	963	4,175
受取配当金	2,294	2,645
受取地代家賃	26,468	26,520
その他	21,142	18,295
営業外収益合計	50,868	51,636
営業外費用		
支払利息	65,832	100,645
支払手数料	3,329	1,000
賃貸収入原価	5,975	6,148
その他	3,328	5,061
営業外費用合計	78,465	112,855
経常利益	720,782	475,262
特別利益		
固定資産売却益	2,427	363
受取補償金	57,000	150,000
特別利益合計	59,427	150,363
特別損失		
固定資産除却損	10,745	11,659
減損損失		30,979
賃貸借契約解約損	14,601	46,985
特別損失合計	25,346	89,625
税金等調整前中間純利益	754,862	536,000
法人税、住民税及び事業税	158,553	123,104
法人税等調整額	68,583	102,449
法人税等合計	227,137	225,553
中間純利益	527,725	310,446
親会社株主に帰属する中間純利益	527,725	310,446

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	527,725	310,446
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,981	26,228
為替換算調整勘定	2,912	4,146
退職給付に係る調整額	426	488
その他の包括利益合計	14,320	21,593
中間包括利益	513,405	332,040
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	513,405	332,040

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	754,862	536,000
減価償却費	361,701	381,989
減損損失		30,979
貸倒引当金の増減額（ は減少）	600	600
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,990	12,990
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,493	6,473
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	567	19,441
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,053	3,239
受取利息及び受取配当金	3,258	6,820
支払利息	65,832	100,645
為替差損益（ は益）	419	1,560
固定資産売却損益（ は益）	2,427	363
受取補償金	57,000	150,000
固定資産除却損	10,745	11,659
賃貸借契約解約損	14,601	46,985
売上債権の増減額（ は増加）	287,364	230,646
棚卸資産の増減額（ は増加）	237,865	198,095
前渡金の増減額（ は増加）	6,366	354
仕入債務の増減額（ は減少）	213,269	177,645
未払金の増減額（ は減少）	50,102	2,623
未払消費税等の増減額（ は減少）	194,643	14,337
未払費用の増減額（ は減少）	57,966	65,213
預り金の増減額（ は減少）	76,360	74,697
前受収益の増減額（ は減少）	4,311	1,526
その他	60,878	20,459
小計	623,350	715,309
利息及び配当金の受取額	2,941	6,389
利息の支払額	60,448	95,399
補償金の受取額	57,000	75,000
店舗閉鎖に伴う支払額	12,108	14,672
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	267,442	140,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,292	545,635

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	246,139	315,015
有形固定資産の売却による収入	15,359	363
無形固定資産の取得による支出	59,301	69,225
敷金及び保証金の差入による支出	515	10,327
敷金及び保証金の回収による収入	72,326	26,000
預り保証金の返還による支出	2,500	6,000
預り保証金の受入による収入	1,500	2,500
貸付金の回収による収入	2,611	177
投資その他の資産の増減額（ は増加）	10,901	8,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,757	363,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		116,000
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	
長期借入金の返済による支出	711,181	709,114
社債の発行による収入		486,310
割賦債務の返済による支出	158,572	183,057
リース債務の返済による支出	15,058	20,683
自己株式の取得による支出		912
配当金の支払額		68,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,187	280,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,730	3,404
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	150,992	101,678
現金及び現金同等物の期首残高	4,959,748	7,190,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 5,110,740	¹ 7,088,422

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式分割)

当社は、2025年3月18日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日とする株式分割を行うことを決議しました。

1 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家が投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るものです。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,311,434株
今回の分割により増加する株式数	2,311,434株
株式分割後の発行済株式総数	4,622,868株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株(変更なし)

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日(金曜日)
基準日	2025年9月30日(火曜日)
効力発生日	2025年10月1日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	114.26円	67.22円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	338,661千円	354,572千円
賞与引当金繰入額	108,285千円	80,913千円
退職給付費用	25,898千円	25,749千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,493千円	6,473千円
給料手当	3,877,048千円	3,998,666千円
地代家賃	1,681,927千円	1,678,782千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	5,316,665千円	7,089,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	205,925千円	1,016千円
現金及び現金同等物	5,110,740千円	7,088,422千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	69,276	30.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(収益認識関係)

「注記事項(セグメント情報等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	安楽亭・七輪房 業態	アークミール 業態	その他業態	計			
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	5,694,130	9,083,521	207,303	14,984,955	14,984,955		14,984,955
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,694,130	9,083,521	207,303	14,984,955	14,984,955		14,984,955
計	5,694,130	9,083,521	207,303	14,984,955	14,984,955		14,984,955
セグメント利益	294,396	631,272	5,411	931,080	931,080	182,700	748,379

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	安楽亭・七輪房 業態	アークミール 業態	その他業態	計			
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	5,527,130	9,460,673	253,092	15,240,895	15,240,895		15,240,895
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,527,130	9,460,673	253,092	15,240,895	15,240,895		15,240,895
計	5,527,130	9,460,673	253,092	15,240,895	15,240,895		15,240,895
セグメント利益 又は損失()	37,182	683,509	10,277	710,414	710,414	173,933	536,481

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭・七輪房業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては30,979千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	114円26銭	67円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	527,725	310,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	527,725	310,446
普通株式の期中平均株式数(株)	4,618,616	4,618,228

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 相馬 裕晃

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉田 武史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。